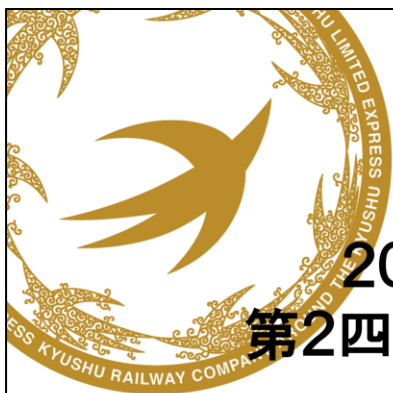




2017年3月期 第2四半期決算説明会

2016年11月11日
九州旅客鉄道株式会社



KYUSHU RAILWAY COMPANY



目 次



I 決算ハイライト	3
II 2017年3月期第2四半期 決算実績	5
III 2017年3月期 通期業績予想	15
IV 中期経営計画及び進捗状況	20
V 各事業における取り組み	25
VI 平成28年熊本地震	32

2

- 九州旅客鉄道株式会社 専務取締役の前田です。皆様、本日はお忙しい中、お集まりいただきまして、誠にありがとうございます
- 私から、昨日発表しました2017年3月期第2四半期決算および通期業績予想など、目次に記載しております項目についてご説明します

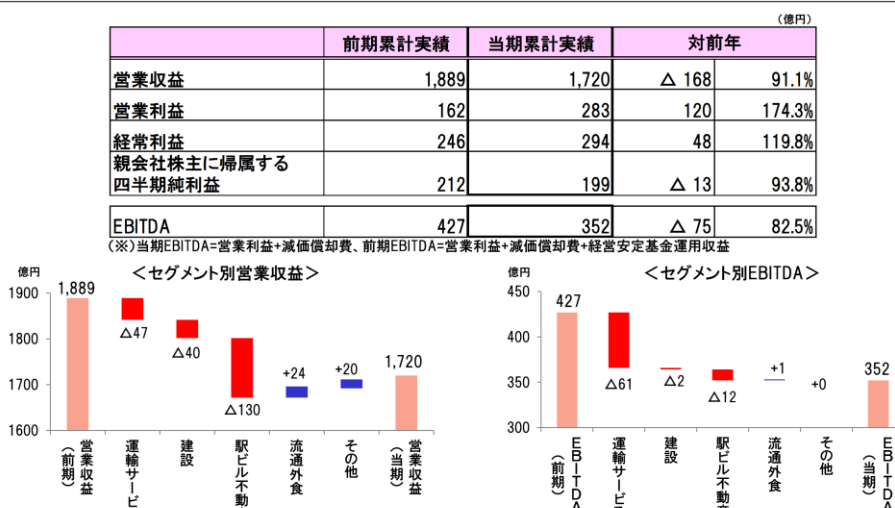
I 決算ハイライト

3

- まず、今年度第2四半期の連結決算のハイライトについて説明します

2017年3月期第2四半期 連結決算ハイライト【対前年】

- ・ 営業収益は、熊本地震の影響等による鉄道旅客運輸収入の減やマンション販売収入の減などにより**減収**
- ・ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、熊本地震等に係る災害損失引当金の計上などにより**減益**
- ・ EBITDAは、熊本地震の影響等による鉄道旅客運輸収入の減などにより**減少**



- 営業収益は、平成28年熊本地震の影響等による鉄道旅客運輸収入の減（△36億円）やマンション販売収入の減（△143億円）などにより対前年△168億円の減収となりました
- EBITDAは、平成28年熊本地震の影響等による鉄道旅客運輸収入の減などにより対前年△75億円減少しました
- なお、営業利益及び経常利益は、前年度末の鉄道事業固定資産の減損処理による減価償却費の減などにより増益となり、営業利益、経常利益ともに過去最高となりました
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、熊本地震等に係る災害損失引当金を特別損失として計上したことにより対前年△13億円の減益となりました

Ⅱ 2017年3月期 第2四半期決算実績

5

- 次に、第2四半期決算について説明します

連結損益計算書

(単位:億円)



	2016年3月期 2Q累計実績 A	2017年3月期 2Q累計実績 B	対前年		主な増減要因
			増減 B-A	比率(%) B/A	
営業収益	1,889	1,720	△ 168	91.1%	マンション販売収入の減△143 鉄道旅客運輸収入の減△36
営業費用	1,727	1,437	△ 289	83.2%	マンション販売原価の減△115 減価償却費(JR九州)の減△111
営業利益	162	283	120	174.3%	-
営業外損益	83	11	△ 72	13.9%	経営安定基金運用収益の減△83
経常利益	246	294	48	119.8%	-
特別損益	72	△ 52	△ 124	-	経営安定基金資産売却益の減△73 熊本地震による災害経費の増△89
親会社株主に帰属する 四半期純利益	212	199	△ 13	93.8%	-
EBITDA	427	352	△ 75	82.5%	鉄道旅客運輸収入の減△36

(※1)2016年3月期第2四半期以前の数値は監査法人によるレビューを受けておりません。

(※2)当期EBITDA=営業利益+減価償却費、前期EBITDA=営業利益+減価償却費+経営安定基金運用収益
以下、全て同様です。

6

➤ 連結決算について説明します

➤ 先程説明しましたとおり、

- ・ 営業収益は減収（対前年△168億、91.1%）
 - ・ 営業利益は増益で過去最高（対前年+120億、174.3%）
 - ・ 経常利益は増益で過去最高（対前年+48億、119.8%）
 - ・ 親会社株主に帰属する四半期純利益は減益（対前年△13億、93.8%）
 - ・ EBITDAは減少（対前年△75億、82.5%）
- となりました

➤ 主な増減要因は記載のとおりです

セグメント情報【サマリー】



(単位: 億円)

	2016年3月期 2Q累計実績 A	2017年3月期 2Q累計実績 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益	1,889	1,720	△ 168	91.1%
運輸サービス	887	839	△ 47	94.6%
建設	288	247	△ 40	86.1%
駅ビル・不動産	376	246	△ 130	65.3%
不動産賃貸	215	228	12	106.0%
不動産販売	160	17	△ 143	10.8%
流通・外食	475	500	24	105.2%
その他	270	290	20	107.5%
EBITDA	427	352	△ 75	82.5%
運輸サービス	225	164	△ 61	72.9%
建設	10	8	△ 2	78.8%
駅ビル・不動産	158	146	△ 12	92.1%
流通・外食	24	25	1	104.8%
その他	13	14	0	103.3%

(※)各セグメントの数値はセグメント間取引消去前です。
以下、全て同様です。

7

- セグメント別の実績はご覧のとおりです
- 続いて、セグメント別の動向を説明します
- 次のページをご覧ください

セグメント情報①



◆運輸サービスセグメント

(単位:億円)

	2016年3月期 2Q累計実績 A	2017年3月期 2Q累計実績 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益	887	839	△ 47	94.6%
営業利益	13	152	139	-
EBITDA	225	164	△ 61	72.9%

◆建設セグメント

(単位:億円)

	2016年3月期 2Q累計実績 A	2017年3月期 2Q累計実績 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益	288	247	△ 40	86.1%
営業利益	6	4	△ 2	62.7%
EBITDA	10	8	△ 2	78.8%

8

➤ 運輸サービスセグメントについて説明します

- ・ 営業収益は、熊本地震の影響や前年度シルバーウィークの反動減等による鉄道旅客運輸収入の減などにより減収となりました
- ・ 営業利益は、前年度の鉄道事業固定資産の減損処理に伴う減価償却費の減などにより増益となりました
- ・ EBITDAは、熊本地震の影響等による鉄道旅客運輸収入の減などにより減少しました

➤ 建設セグメントについて説明します

- ・ マンション建設工事や鉄道高架化工事の減により減収・減益となり、EBITDAについても減少しました

セグメント情報②



◆ 駅ビル・不動産セグメント

(単位:億円)

	2016年3月期 2Q累計実績 A	2017年3月期 2Q累計実績 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益	376	246	△ 130	65.3%
不動産賃貸	215	228	12	106.0%
不動産販売	160	17	△ 143	10.8%
営業利益	119	103	△ 15	87.3%
EBITDA	158	146	△ 12	92.1%

9

➤ 駅ビル・不動産セグメントについて説明します

＜不動産賃貸＞

- ・ JRJP博多ビルの開業や賃貸マンションの新規物件の入居開始に伴う建物賃貸収入の増などにより増収となりました

＜不動産販売＞

- ・ 分譲マンションの販売収入の減などにより減収となりました
- ・ 減収要因は、前年度は上期に引渡し時期が集中したためであり今年度は下期に「MJR六本松（総戸数351戸）」等の引渡しを予定しております

➤ 以上の結果、駅ビル・不動産セグメントは減収・減益となり、EBITDAも減少しました

セグメント情報③



◆流通・外食セグメント

(単位:億円)

	2016年3月期 2Q累計実績 A	2017年3月期 2Q累計実績 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益	475	500	24	105.2%
営業利益	16	16	0	101.5%
EBITDA	24	25	1	104.8%

◆その他セグメント

(単位:億円)

	2016年3月期 2Q累計実績 A	2017年3月期 2Q累計実績 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益	270	290	20	107.5%
営業利益	9	10	1	111.1%
EBITDA	13	14	0	103.3%

10

- 流通・外食セグメントについて説明します
 - ・新規出店によるドラッグストアやコンビニエンスストアの売上高の増などにより、増収・増益となり、EBITDAも増加しました
- その他セグメントについて説明します
 - ・資材売上高の増や、シニア事業におけるSJR大分の開業などにより、増収・増益となり、EBITDAも増加しました

財政およびキャッシュ・フローの状況(連結)



(単位:億円)

財政状況	2016年3月期 期末 A	2017年3月期 2Q期末 B	増減 B-A
資産	6,466	6,354	△ 112
負債	3,409	3,120	△ 288
純資産	3,057	3,233	176
自己資本比率	46.4%	50.1%	3.6%
1株あたり純資産(円)	1,876.72	1,988.97	112.25

(単位:億円)

キャッシュ・フローの状況	2016年3月期 2Q累計実績 A	2017年3月期 2Q累計実績 B	増減 B-A
営業活動によるキャッシュ・フロー	401	99	△ 301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 312	△ 417	△ 104
フリーキャッシュ・フロー	88	△ 318	△ 406
財務活動によるキャッシュ・フロー	218	2	△ 215
現金及び現金同等物の増減	306	△ 315	△ 621
現金及び現金同等物の期末残高	428	131	△ 297

11

- 次に、連結ベースの財政状況とキャッシュ・フローの状況について説明します
- 資産について、有価証券や有形固定資産の増などはあるものの、金銭の信託の売却などにより、資産合計で△112億円減少しました
- 負債について、未払金や買掛金の減などにより、△288億円減少しました
- 営業キャッシュ・フローについて、鉄道旅客運輸収入の減や前年度の経営安定基金資産売却に伴う法人税等の支払の増などにより、△301億円減少しました。なお、法人税の支払増は昨年度の基金資産売却に伴う一時的なものです。
- 投資キャッシュ・フローについて、固定資産の取得に伴う支出の増などにより、△104億円減少しました

単体損益計算書

(単位:億円)



	2016年3月期 2Q累計実績 A	2017年3月期 2Q累計実績 B	対前年		主な増減要因
			増減 B-A	比率(%) B/A	
営業収益	1,104	932	△ 172	84.4%	マンション販売収入の減△143 鉄道旅客運収入の減△36
(うち鉄道旅客運輸収入)	748	711	△ 36	95.1%	熊本地震の影響等△36
営業費用	1,000	702	△ 298	70.2%	マンション販売原価の減△115 減価償却費の減△111
営業利益	103	229	126	222.3%	—
営業外損益	99	32	△ 66	32.5%	経営安定基金運用収益の減△83
経常利益	202	262	59	129.4%	—
特別損益	74	△ 51	△ 125	—	経営安定基金資産売却益の減△73 熊本地震による災害経費の増△89
四半期純利益	191	185	△ 5	97.1%	—

12

- 続きまして、単体決算について説明します
- 傾向は連結決算と同様であり、営業収益はマンション販売収入の減や地震の影響等による鉄道旅客運輸収入の減などにより減収となる一方で、マンション販売原価の減や前年度末の減損処理に伴う減価償却費の減などにより営業費用が減少し、営業利益は増益となりました
- 主な増減要因は記載のとおりです

単体損益計算書【再掲】



(単位:億円)

		2016年3月期 2Q累計実績 A	2017年3月期 2Q累計実績 B	対前年	
				増減 B-A	比率(%) B/A
鉄 道 事 業	営業収益	829	786	△ 42	94.8%
	営業費用	821	635	△ 185	77.4%
	営業利益	7	150	142	—
関 連 事 業	営業収益	275	145	△ 129	53.0%
	営業費用	179	66	△ 113	37.1%
	営業利益	95	79	△ 16	83.0%

13

- 参考に、鉄道事業会計ベースでの鉄道事業と関連事業の損益を掲載しています

鉄道旅客運輸収入と輸送量の実績



(単位:億円)

運輸収入	2016年3月期 2Q累計実績 A	2017年3月期 2Q累計実績 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
全社計	748	711	△ 36	95.1%
新幹線	258	237	△ 20	92.0%
定期	13	13	0	101.6%
定期外	244	224	△ 20	91.5%
在来線	490	474	△ 16	96.7%
定期	151	150	0	99.6%
定期外	338	323	△ 15	95.4%

(単位:百万人キロ)

輸送人キロ	2016年3月期 2Q累計実績 A	2017年3月期 2Q累計実績 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
全社計	4,771	4,625	△ 146	96.9%
新幹線	967	886	△ 80	91.6%
定期	100	102	1	101.1%
定期外	866	784	△ 82	90.5%
在来線	3,804	3,738	△ 65	98.3%
定期	2,110	2,107	△ 3	99.9%
定期外	1,693	1,631	△ 62	96.3%

14

- 次に、鉄道旅客運輸収入と輸送量の実績について説明します
- 熊本地震の影響や前年度のシルバーウィークの反動減などにより、新幹線、在来線ともに特に定期外収入において、前年を下回りました

Ⅲ 2017年3月期 通期業績予想

15

- 続きまして、2017年3月期の通期業績予想について説明します

連結業績予想



(単位:億円)

	2016年3月期 通期実績 A	2017年3月期 通期予想 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益	3,779	3,788	8	100.2%
営業利益	208	518	309	247.9%
経常利益	320	535	214	167.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 4,330	382	4,712	—
1株当たり当期純利益 (円)	△ 2,706.81	238.75	—	—
EBITDA	691	670	△ 21	96.8%

16

- 業績予想については、上場日10/25に公表した業績予想から変更しておりません
- 熊本地震の影響はあるものの、分譲マンション販売収入の増やJRJP 博多ビルの開業、前年度末に実施した鉄道事業固定資産減損処理に伴う鉄道事業の減価償却費の減などにより、増収・増益を見込んでおります

連結業績予想【セグメント別】

(単位:億円)

	2016年3月期 通期実績 A	2017年3月期 通期予想 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益	3,779	3,788	8	100.2%
運輸サービス	1,809	1,736	△ 73	95.9%
建設	884	808	△ 76	91.4%
駅ビル・不動産	620	643	22	103.7%
流通・外食	962	983	20	102.2%
その他	581	586	4	100.9%
営業利益	208	518	309	247.9%
運輸サービス	△ 105	230	335	—
建設	61	37	△ 24	60.6%
駅ビル・不動産	204	211	6	103.2%
流通・外食	34	30	△ 4	88.2%
その他	24	17	△ 7	68.0%
EBITDA	691	670	△ 21	96.8%
運輸サービス	270	262	△ 8	97.0%
建設	68	43	△ 25	62.4%
駅ビル・不動産	284	297	12	104.5%
流通・外食	49	46	△ 3	93.5%
その他	33	25	△ 8	73.7%

17

- セグメント別の業績予想についても、上場日公表の業績予想から変更しておりません

単体業績予想



(単位:億円)

	2016年3月期 通期実績 A	2017年3月期 通期予想 B	対前年	
			増減 B-A	比率(%) B/A
営業収益	2,111	2,086	△ 25	98.8%
（うち鉄道旅客運輸収入）	1,501	1,435	△ 66	95.6%
営業費用	2,056	1,682	△ 374	81.8%
営業利益	54	404	349	746.9%
営業外損益	128	40	△ 88	31.1%
経常利益	182	444	261	242.8%
特別損益	△ 4,819	△ 53	4,766	—
当期純利益	△ 4,444	343	4,787	—

18

- 単体業績予想については、上場日には公表していませんが、第1四半期決算公表時の業績予想から変更していません

単体業績予想【再掲】



(単位:億円)

		2016年3月期 通期実績 A	2017年3月期 通期予想 B	対前年	
				増減 B-A	比率(%) B/A
鉄 道 事 業	営業収益	1,691	1,623	△ 68	95.9%
	営業費用	1,807	1,397	△ 410	77.3%
	営業利益	△ 115	226	341	—
関 連 事 業	営業収益	419	463	43	110.5%
	営業費用	249	285	35	114.2%
	営業利益	169	178	8	105.0%

19

➤ なお、鉄道事業会計ベースでの業績予想は記載のとおりです

IV 中期経営計画及び進捗状況

20

- 続きまして、平成28年5月に公表した「中期経営計画2016-2018」のポイントとその進捗状況について説明します

中期経営計画2016－2018の位置づけ



やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”を目指す

- 強靱な鉄道づくりやさまざまな事業によるまちづくりを積極的に推進し、九州における事業基盤をより強固なものとする。
- 今後の九州の元気づくりの核となる熊本駅や長崎駅の周辺開発に向けた準備を着実に進める。
- 日本、アジアの元気づくりに本格的に挑戦することを検討する。



21

- まず、本計画の位置づけについて説明します
- 前年度末の経営安定基金取崩し等により損益の状況に大幅な変更が生じたことを踏まえ、改めて将来ビジョンやJR九州グループを取り巻く経営環境を見つめなおし、今年度を含む3カ年における事業戦略や経営目標を設定しました
- 今後10年という期間においては、今後の九州の元気づくりの核となる「九州新幹線西九州ルート開業」や「熊本駅・長崎駅の周辺開発」といった大型プロジェクトがあるほか、JR九州グループのさらなる成長と進化に向けた取り組みを確立し、連結営業収益5,000億円を目指していきたいと考えています
- 本計画期間は、将来ビジョンを見据え、地域の発展に貢献する長期持続的な事業活動を可能とする強固な経営基盤づくりをさらに加速させる期間と位置づけ、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指すこととしました

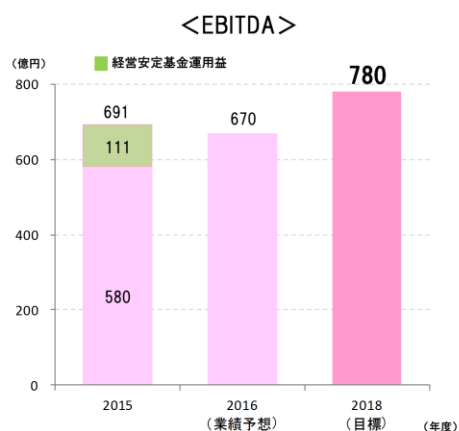
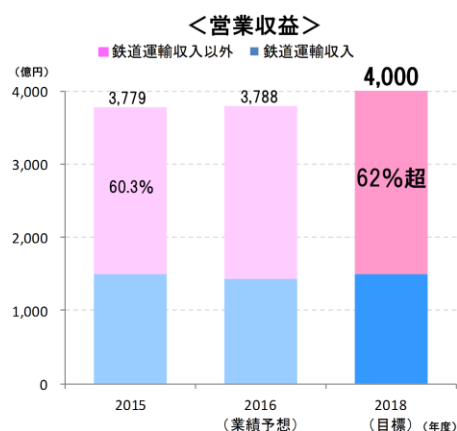
経営数値目標

連結数値目標(2018年度)

● 営業収益 4,000億円

営業収益に占める鉄道運輸収入
以外のシェアを62%超に

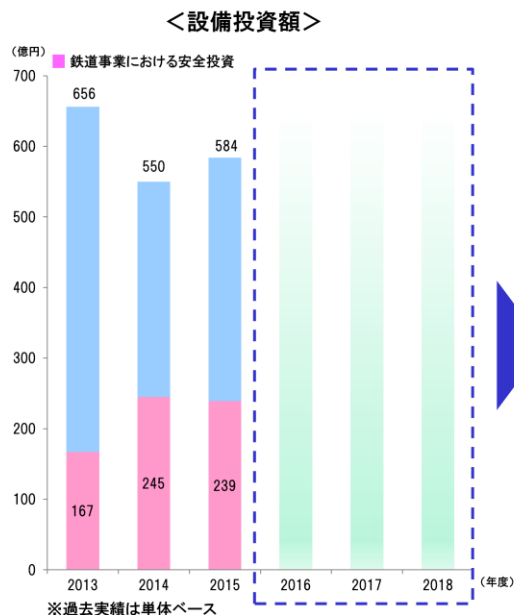
● EBITDA 780億円



22

- 次に、本計画における経営数値目標について説明します
- 当社は連結営業収益および連結EBITDAを目標指標としています
- 2018年度において、連結営業収益で4,000億円、連結EBITDAで780億円を目標としており、目標達成に向けて各種施策を推進してまいります
- なお、今年度については、熊本地震の影響などにより鉄道運輸収入が落ち込んでいることもあり、営業収益に占める鉄道運輸収入以外のシェアは62%を超えておりますが、来年度以降も目標達成に向けて努めてまいります。

設備投資額



〔参考〕連結設備投資額

1, 900億円(2016～2018年度総額)

(主な内訳)

- 鉄道事業における安全投資 650億円
- 成長投資 800億円

23

- 次に、設備投資額について説明します
- 3カ年の連結設備投資総額として1, 900億円を計画しており、主な内訳は、「鉄道事業における安全投資」650億円、「成長投資」800億円です
- すべての事業の根幹である鉄道事業の基盤強化に資する安全投資に継続的に取り組みながら、将来のまちづくりや地域のにぎわいづくりに資する成長投資も積極的に実施してまいります

株主還元



◆配当政策

2019年3月期までの間、**連結配当性向30%程度**を目安に
安定的な1株当たり配当を目指す

※2017年3月期の期末配当については、株式上場から当該期末配当の基準日
までの期間が6ヶ月未満であることを考慮し、連結配当性向15%程度を目安として
期末配当金額を決定する方針

◆1株あたり年間配当額

2017年3月期(予想)・・・37円50銭

※株式数・・・160,000,000株

24

- 次に、配当政策について説明します
- 当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、配当については、経営成績に応じて安定的かつ継続して実施していくことを基本方針としております
- 今後、着実な株主還元を実現するため、2019年3月期までの間は連結配当性向30%程度を目安に、安定的な1株当たり配当を目指してまいります

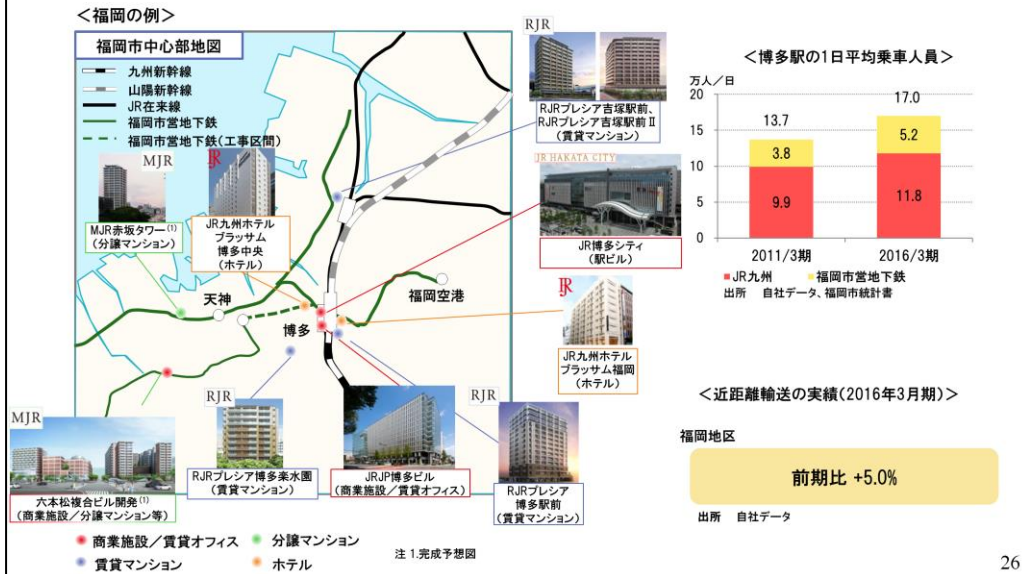
V 各事業における取り組み

25

- 続きまして、各事業における取り組みについて説明します

まちづくりを通じた事業間のシナジーの創出

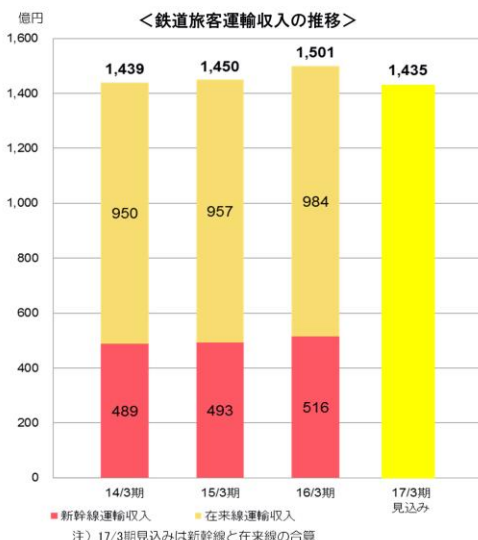
- 鉄道事業を通じて構築された「安心と信頼」「集客力」を活かした多角的事業展開
- まちづくりが乗車人員及び近距離輸送の増加に貢献



- 当社が展開するそれぞれの事業は、鉄道事業により構築された「安心と信頼」、「集客力」を根幹とし、駅を中心とするまちづくりの推進により、事業間の相乗効果を創出しております
- 当社のまちづくりについて、福岡市を例に挙げてご説明します
- 鉄道を軸とした駅ビル・オフィス・マンション・ホテル等の一体的開発、また、コンビニ・ドラッグストア・レストランの展開により、地域の人の流れを活性化しています
- こうした取組みは、鉄道の沿線価値を高めるとともに、駅ビルのお客さまや従業員、マンションの居住者などの鉄道利用者の増加を通じて、基幹事業である鉄道事業の増収・増益にも貢献する好循環を生んでおります

鉄道事業の取り組み①

- 九州新幹線、D&S列車を基軸に、地域と一体となって沿線の魅力向上を図る
- 鉄道利用促進に向けた施策を実施するとともに、技術革新に挑戦し、効率的な事業運営体制構築を目指す



＜沿線の魅力向上に向けた取り組み＞

- ・KAGOSHIMA by ROLAキャンペーン

本年4月～SNS等を通じ、新たな鹿児島の魅力を発信



＜技術革新・コスト削減に関する取り組み＞

- ・架線式蓄電池電車の導入

本年10月 営業運転開始(若松～折尾間)



➤ 当社グループの基幹事業である鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、各種営業施策の実施による収入拡大と積極的なコスト削減を推進しております

➤ 上期の取り組みとして、5周年を迎えた九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、「九州新幹線2枚きっぷ」や新幹線定期券「新幹線エクセルパス」等の各種商品の販売促進に努めるとともに、販促キャンペーンとして、「KAGOSHIMA by ROLA」キャンペーンを展開しました

➤ また、下期には架線式蓄電池電車を導入し、動力費等の削減を図ってまいります

➤ 次のページをご覧ください

鉄道事業の取り組み②



- インターネット列車予約サービスの利用促進やインバウンド需要を中心とした積極的な施策を推進し、さらなるご利用の増加と収益力の強化を図る

<インターネット戦略>

- ・インターネット予約と乗換検索サイトの連携

本年4月 検索結果から九州新幹線のきっぷ購入が可能

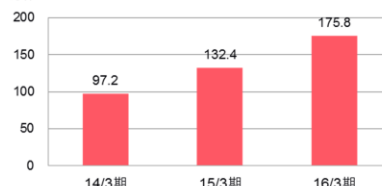
- ・インターネット予約限定商品の設定追加

本年7月 博多～宮崎、熊本・鹿児島～関西向けに新規設定

- ・インターネット予約商品の利用促進

本年7月 窓口販売商品を値上げする一方で、インターネット予約商品の値下げを実施

万件 <インターネット列車予約サービス 予約件数の推移>



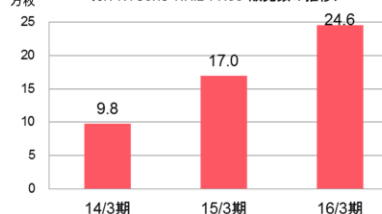
<インバウンド需要の取り込み>

- ・海外旅行代理店や航空会社との連携による販路拡大

- ・南九州版パスの発売を実施

本年4月 熊本・鹿児島・宮崎地区を乗り放題エリアとする商品を設定

万枚 <JR-KYUSHU RAIL PASS 販売数の推移>



28

- 鉄道事業の営業施策として、インターネット戦略とインバウンド需要の取り込みについて説明します
- 九州新幹線のイールドマネジメントの一環として、「インターネット列車予約サービス」の利用促進を推進しており、上期においては、乗換検索サイトとの連携等による利便性の向上やインターネット限定商品の拡充に努めました
- また、海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」について、販路拡大や商品拡充を実施するとともに、それぞれの国及び地域に適した情報発信や販売促進に努めました

駅ビル事業の取り組み

- 地域に根ざし、駅ビルを核とした魅力的でにぎわいの溢れるまちづくり
- 鉄道事業との相乗効果を最大化し、駅と駅ビルの価値向上を目指す

<集客力向上に向けた取り組み>

・駅前広場等でのイベント実施

例)博多FARMERS' MARKET
2016年度において計7回実施予定

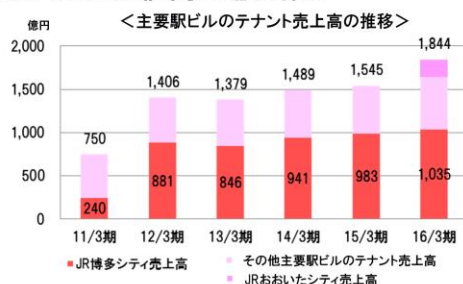
・テナント入替等のリニューアル実施

例)JR博多シティ:2016年3月 27店舗
2017年4月 3店舗

● JRJP博多ビル開業

<概要>

開業日	平成28年4月27日
所在地	福岡市博多区博多駅中央街8番1号
交通	博多駅 徒歩1分
主要用途	事務所、店舗、駐車場
階数	地上12階、地下3階、塔屋1階
敷地面積	3,354㎡
延床面積	約44,000㎡
総貸付面積	事務所 約24,000㎡ 店舗 約2,800㎡ ※郵便局、ゆうちょ銀行含む
施設構成	3～12階 事務所 地下1～2階 店舗



※主要駅ビル:アミューズ小倉、アミューズ長崎、アミューズ鹿児島、JR博多シティ、JRおおいのシティ



29

- 次に、駅ビル事業について説明します
- 当社の駅ビル事業は、市場動向等を適切に捉えたテナントリーシング、地域や周辺事業者との連携も含めたイベントの開催等を通じ、駅ビルを核とした魅力的でにぎわいの溢れるまちづくりを行い、当社グループの価値向上や地域経済の活性化に努めております
- 上期も、各駅ビルにおいて、リニューアルの実施や積極的なイベント展開を行いました
- また、本年4月にオフィスビル「JRJP博多ビル」を開業し、オフィスフロアは10月末時点で満室、商業フロアも開業当初より100%稼動と好調に推移しています
- また、11/9に公表しておりますとおり、9月末に東京都千代田区平河町所在のオフィスビルを購入いたしました。当ビルは現在満室で稼動している物件であり、着実に収益を確保できると考えております。

マンション事業の取り組み

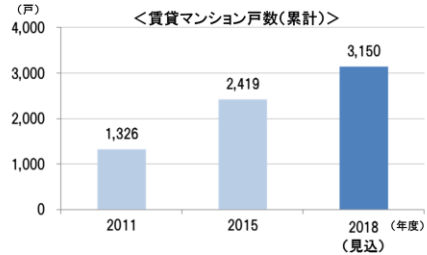


◆賃貸マンション

新規開発の推進により 安定収益の確保を目指す

<新規物件>

入居開始月	物件名	総戸数
2016年2月	RJRプレシア博多駅前	208
2016年2月	RJRプレシア郡元	164
2016年3月	RJRプレシア博多薬水園	78
2016年3月	RJRプレシア千早	90
2017年2月予定	RJRプレシア博多	218



◆分譲マンション

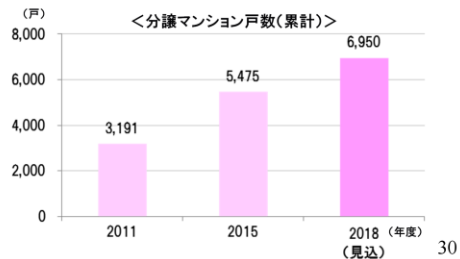
九州内における積極的な事業展開とさらなるシェア拡大

<新規物件>

引渡し月	物件名	総戸数
2016年4月	MJR宇宿パークサイド	93
2016年7月	MJR上本町	38
2017年3月予定	MJR唐湊	91
2017年3月以降	MJR六本松	351

※MJR宇宿パークサイドは前年度と今年度に分けて引渡し

※MJR六本松は今年度と来年度に分けて引渡し予定



➤ 次に、当社のマンション事業について説明します

➤ 賃貸マンションについて、前年度末3月に新規物件2件（RJRプレシア博多駅前、RJRプレシア郡元）において入居を開始したことにより、不動産賃貸収入の増につながり、今年度も2月に入居開始予定の物件があります（RJRプレシア博多）

➤ 分譲マンションについて、今年度3月よりMJR六本松（総戸数351戸）の引渡しを開始予定であり、マンション販売収入は対前年で増収を見込んでおります。

- 東京や沖縄等、九州外にも進出**

熊本駅ビル計画
2019年工事着手予定
敷地面積：約70,000m²

**JR九州ホテル
プラッサム那覇**
2017年開業予定
延床面積：約11,000m²
客室数：218室

**六本松
複合ビル開発
(福岡市九大跡地)**
2017年開業予定
延床面積：約81,000m²

**東京・新橋
ホテル出店計画**
2019年開業予定
延床面積：約10,000m²(予定)
客室数：267室(予定)

**LINE株式会社
福岡支社
建設予定地の開発計画**
敷地面積：約1,600m²

**長崎駅再開発
計画**

**南九州
開発計画**

**帝人株式会社
大阪本社ビルの開発計画**
敷地面積：約3,100m²

<賃貸マンション>

竣工時期(予定)	物件名(仮称)	所在地	戸数
2018年3月期	RJR大分駅前Ⅱ	大分市	130
2018年3月期	RJR千代県庁口	福岡市博多区	132
2019年3月期	RJR芝浦	東京都港区	234
2019年3月期	RJR都元Ⅱ	鹿児島市	152

<分譲マンション>

引渡し年度(予定)	物件名(仮称)	所在地	戸数
2017年3月期	MJR六本松	福岡市中央区	351
2018年3月期	MJR九大学研都市レジデンス	福岡市西区	161
2018年3月期	MJRザ・ガーデン大江	熊本市中央区	195
2018年3月期	MJR赤坂タワー	福岡市中央区	172
2019年3月期(注)	MJRザ・ガーデン鹿児島中央	鹿児島市上荒田町	472
2019年3月期(注)	MJR九品寺テラス	熊本市中央区	64

(注)2020年3月期以降にも引き渡しが行われる予定

➤ 今後も駅ビル、マンション等の開発予定の物件を有しており、九州をはじめ、東京や沖縄等の九州圏外でも、これまでの成功例を活かして新たな収益源を獲得してまいります

VI 平成28年熊本地震

32

- 最後に、今年4月に発生しました「平成28年熊本地震」について説明します

平成28年熊本地震(平成28年4月)



◆主な被災状況と復旧状況

- 九州新幹線
熊本～熊本総合車両所間で回送列車が脱線
⇒ 4/27に全線で運転再開、7/4より通常の運転本数にて運行開始
- 在来線
豊肥本線肥後大津～豊後荻間において、斜面崩壊(立野～赤水間)や、土砂流入、落石、地盤変状等が発生し、運転見合わせ
⇒ 7/9より豊肥本線阿蘇・宮地～豊後荻間運転再開
肥後大津～阿蘇間不通(2016年11月現在)
- 流通・外食
熊本地区において、約30店舗休業
⇒ 全ての店舗で営業再開

<平成28年度業績への影響>

以下の影響を平成28年度業績予想へ反映

- 減収 連結約90億円(うち鉄道運輸収入60億円)
- 被害額 連結約85億円(うち鉄道事業80億円)※設備投資による復旧額は含まず
⇒ 運輸取扱収入
4月 前年比87.2% → 4～9月累計 前年比95.8%

<列車脱線>



<立野駅～赤水駅間 土砂流入による線路流出>



33

- 今年4月に発生しました熊本地震により、鉄道事業を中心に被害を受けておりますが、早期復旧に努め、九州新幹線については、約2週間後の4月27日には全線で運転を再開し、7月4からは一部徐行区間はあるものの通常の列車本数で運転を開始しました
- 業績への影響について、記載のとおり業績予想に反映しておりますが、運輸取扱収入で見ますと、少しずつ持ち直しの動きが見られます
- 今後も早期復旧に向け、安全を最優先にグループ一丸となって取り組むとともに、被災地域の復興に向けた連携を図ってまいります
- 説明は以上です

将来の見通しに関する記述について



本資料には、JR九州グループの見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。そのため、今後、国内外及び九州の経済情勢、不動産市況、各プロジェクトの進捗、法令規制の変化、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と大きく異なる可能性があることにご留意ください。

当資料は、弊社ホームページでご覧いただけます。

JR九州ホームページ

「企業・IR・採用」→「IR情報」→「IR資料室」→「決算短信・説明会資料」

<http://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/library/earnings/>